

# 四半期報告書

(第85期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**東芝テック株式会社**

(E01884)

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
[四半期レビュー報告書]	31

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂邊 政 継
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 村川 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第84期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	323,957	265,883	97,710	84,615	422,600
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	5,704	4,141	△2,116	2,222	6,807
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	1,740	1,765	△2,878	1,764	2,634
純資産額（百万円）	—	—	136,992	141,008	142,033
総資産額（百万円）	—	—	296,970	283,661	281,731
1株当たり純資産額（円）	—	—	449.13	467.61	465.63
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	6.29	6.41	△10.45	6.41	9.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	6.29	6.41	—	6.40	9.53
自己資本比率（％）	—	—	41.6	45.3	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	18,478	18,223	—	—	26,764
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,008	△6,764	—	—	△13,415
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,175	2,816	—	—	△7,349
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	66,272	81,821	68,532
従業員数（人）	—	—	20,829	19,669	19,851

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第84期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	19,669
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,458
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
リテールソリューション	11,659	△35.5
ドキュメントシステム	34,877	△12.3
オートID・プリンタ	2,293	△47.3
合計	48,829	△21.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間におけるリテールソリューション事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
(リテールソリューションシステム) 個別ユーザー対応物件	10,884	△7.0	9,667	△9.7

- (注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
リテールソリューション	33,749	△13.8
ドキュメントシステム	44,442	△9.4
オートID・プリンタ	6,422	△32.3
合計	84,615	△13.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額には、消費税等は含まれていない。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、景気対策効果もあってアジアでは景気回復の兆しが見られましたが、米国及び欧州では景気停滞が続くなど、総じて厳しい状況が続きました。日本経済は、引き続き設備投資及び個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない強い企業体質の確立に、鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場低迷などから、前年同期比13%減の846億15百万円となりました。損益面につきましては、大幅減収となりましたが、コスト構造改革等による収益力強化に取り組んだことから、営業利益は20億66百万円（前年同期比19億23百万円増）、経常利益は22億22百万円（前年同期比43億38百万円増）、四半期純利益は17億64百万円（前年同期比46億42百万円増）と、増益を達成いたしました。

当第3四半期連結会計期間のセグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ① 事業の種類別セグメントの状況

##### (リテールソリューション事業)

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力の落ち込みが続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、設備投資抑制により国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、前年同期比14%減の343億61百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比47%減の4億76百万円となりました。

##### (ドキュメントシステム事業)

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、依然として世界経済の低迷や競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、モノクロ高速、中速複合機等の戦略的商品の拡販、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、設備投資抑制、市場の縮小、円高等の影響により北米を中心に減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッド及びユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は、前年同期比12%減の456億29百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比24億18百万円増の14億97百万円となりました。

##### (オートID・プリンタ事業)

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、世界経済低迷に伴う設備投資落ち込みにより需要の減少が続く厳しい事業環境の中で、新規事業領域・販路・顧客の開拓による拡販、収益性の改善等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、海外では伸長しましたが、国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

プリンタ及び専用端末機は、設備投資抑制の影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は、前年同期比32%減の72億23百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比43%減の92百万円となりました。

(注) RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

## ② 所在地別セグメントの状況

(日本)

当地域は、景気停滞の影響などから、売上高は前年同期比14%減の600億44百万円となりましたが、原価低減や固定費の圧縮に注力したことなどから、営業利益は前年同期比21億42百万円増の18億40百万円となりました。

(米州)

当地域は、景気停滞の影響などから、売上高は前年同期比13%減の160億63百万円、営業利益は前年同期比1億80百万円減のマイナス5億84百万円となりました。

(欧州)

当地域は、景気停滞の環境の中、売上高は1%増の210億24百万円となりました。営業利益は原価低減や固定費の圧縮に注力したことなどから、前年同期比14億80百万円増の3億9百万円となりました。

(アジア他)

当地域は、米州向け製品が景気停滞の影響を受けたことなどから、売上高は前年同期比10%減の190億47百万円となりましたが、原価低減に注力したことなどから、営業利益は前年同期比75%増の12億5百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から19億30百万円増加し、2,836億61百万円となりました。これは主に、「現金」及び「グループ預け金」が合わせて132億88百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」を94億19百万円圧縮したことなどによります。負債は、前連結会計年度末に比べ29億55百万円増加の1,426億52百万円となり、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ10億24百万円減少の1,410億8百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による収入は、前年同期に比べ税金等調整前四半期純利益で40億73百万円増加したことなどから、53億9百万円の収入（前年同期は35億76百万円の収入）となりました。投資活動による支出は設備投資の抑制等により16億97百万円の支出（前年同期は36億26百万円の支出）となり、これによりフリーキャッシュ・フローは36億12百万円（前年同期はマイナス50百万円）となりました。財務活動については、借入金の増加などにより、40億12百万円の収入（前年同期は6億56百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ80億68百万円増加の818億21百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、54億71百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等の状況については、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(ドキュメントシステム事業)

部品内製化によるコスト競争力強化を企図した中国（深圳）の部品製造拠点の拡充については、一部完成・稼動しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

##### 第1回株式報酬型新株予約権（平成20年6月26日取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月2日 至 平成50年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 561 資本組入額 281
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員 いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、 新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認 を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1. 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。
2. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。
- ①合併(当社が消滅する場合に限る。)  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

第2回株式報酬型新株予約権（平成21年6月25日取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	169
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成51年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 394 資本組入額 197
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1. 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

①合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

## (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,930,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,318,000	273,318	同上
単元未満株式	普通株式 1,897,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	273,318	—

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めている。

## ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック㈱	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	12,930,000	—	12,930,000	4.49
計	—	12,930,000	—	12,930,000	4.49

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、13,053,872株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.53%)となっている。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	355	392	421	406	417	437	422	374	366
最低(円)	250	348	364	325	385	381	362	300	297

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

【役職の異動】

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役	専務執行役員、社長補佐、 財務統括責任者（CFO）、 経営企画・総務・法務・ 輸出管理・J-SOX対応 推進担当	代表取締役	専務執行役員、社長補佐、 財務統括責任者（CFO）、 経営企画・総務・輸出管理・ J-SOX対応推進担当	菊池 祥泰	平成21年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,741	24,782
グループ預け金	60,079	43,750
受取手形及び売掛金	※4 48,933	58,352
商品及び製品	27,144	26,113
仕掛品	4,107	4,099
原材料及び貯蔵品	5,959	4,724
その他	20,634	17,064
貸倒引当金	△1,439	△1,595
流動資産合計	187,161	177,292
固定資産		
有形固定資産	※1 32,274	※1 36,058
無形固定資産		
のれん	24,746	27,970
その他	5,410	6,172
無形固定資産合計	30,156	34,143
投資その他の資産		
その他	34,195	34,396
貸倒引当金	△127	△161
投資その他の資産合計	34,068	34,237
固定資産合計	96,499	104,439
資産合計	283,661	281,731
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 42,783	40,502
短期借入金	16,321	11,802
未払法人税等	781	725
その他	44,351	50,772
流動負債合計	104,238	103,803
固定負債		
長期借入金	2	3
退職給付引当金	32,572	30,418
その他	5,839	5,470
固定負債合計	38,414	35,894
負債合計	142,652	139,697

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,985	52,985
利益剰余金	49,006	47,229
自己株式	△5,405	△5,363
株主資本合計	136,557	134,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	163
繰延ヘッジ損益	0	△279
為替換算調整勘定	△8,190	△6,556
評価・換算差額等合計	△7,920	△6,671
新株予約権	103	46
少数株主持分	12,268	13,836
純資産合計	141,008	142,033
負債純資産合計	283,661	281,731



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	323,957	265,883
売上原価	171,158	139,716
売上総利益	152,799	126,167
販売費及び一般管理費	※1 143,836	※1 120,090
営業利益	8,962	6,076
営業外収益		
受取利息	751	358
受取配当金	33	25
投資有価証券売却益	6	—
その他	1,085	414
営業外収益合計	1,876	798
営業外費用		
支払利息	391	538
たな卸資産廃棄損	534	—
固定資産除売却損	427	101
為替差損	2,174	796
その他	1,606	1,295
営業外費用合計	5,134	2,732
経常利益	5,704	4,141
特別損失		
事業構造改革費用	※2 249	※2 1,323
特別損失合計	249	1,323
税金等調整前四半期純利益	5,455	2,818
法人税等	※3 4,095	※3 1,690
少数株主損失(△)	△380	△637
四半期純利益	1,740	1,765

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	97,710	84,615
売上原価	52,103	42,881
売上総利益	45,606	41,733
販売費及び一般管理費	※1 45,463	※1 39,666
営業利益	143	2,066
営業外収益		
受取利息	234	138
受取配当金	12	11
為替差益	—	307
その他	132	92
営業外収益合計	379	549
営業外費用		
支払利息	106	184
たな卸資産廃棄損	43	—
固定資産除売却損	27	22
為替差損	1,948	—
その他	514	185
営業外費用合計	2,639	393
経常利益又は経常損失(△)	△2,116	2,222
特別利益		
貸倒引当金戻入額	292	—
特別利益合計	292	—
特別損失		
事業構造改革費用	※2 249	※2 222
特別損失合計	249	222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,073	2,000
法人税等	※3 935	※3 428
少数株主損失(△)	△131	△193
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,878	1,764

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,455	2,818
減価償却費	11,735	12,882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,410	△190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,892	2,171
受取利息及び受取配当金	△784	△384
支払利息	391	538
有形固定資産除売却損益 (△は益)	427	101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
有価証券評価損益 (△は益)	22	0
事業構造改革費用	249	1,323
売上債権の増減額 (△は増加)	6,498	8,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,252	△2,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,419	3,075
その他	△7,442	△8,352
小計	20,196	20,080
利息及び配当金の受取額	778	379
利息の支払額	△388	△305
特別退職金の支払額	—	△59
法人税等の支払額	△4,611	△2,942
法人税等の還付額	2,503	1,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,478	18,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,509	△6,016
有形固定資産の売却による収入	178	249
無形固定資産の取得による支出	△1,795	△745
投資有価証券の取得による支出	△4	△29
投資有価証券の売却による収入	21	—
長期貸付けによる支出	△16	△8
長期貸付金の回収による収入	27	30
事業譲受による支出	△1,148	△330
その他	238	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,008	△6,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,416	4,496
長期借入金の返済による支出	△576	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,550
自己株式の取得による支出	△1,234	△51
配当金の支払額	△3,091	△7
少数株主への配当金の支払額	△576	△78
その他	△112	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,175	2,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,980	△986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,314	13,288
現金及び現金同等物の期首残高	63,958	68,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,272	81,821

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 他の連結子会社との合併などにより4社減少している。 (2) 変更後の連結子会社の数 75社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「工事契約に関する会計基準」の適用 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は123百万円である。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 99,882百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン (銀行借入金等保証) 625百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">保証債務計 625百万円</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 381百万円</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 119百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 73百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 95,132百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン (銀行借入金等保証) 730百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">Office i Halland AB (リース契約保証) 2</p> <p style="padding-left: 20px;">D4C Finance Limited (リース契約保証) 100</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">保証債務計 833百万円</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,032百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>5,954百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,696</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>6,516</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>72,018</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,141</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,937</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,734</td></tr> </table> <p>※2 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に在外販売拠点の統廃合などによる費用である。</p> <p>※3 当第3四半期連結累計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p>	荷造発送費	5,954百万円	広告宣伝費	2,696	販売諸費	6,516	給与・賞与等	72,018	退職給付費用	3,141	減価償却費	2,937	研究開発費	14,734	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>4,374百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,256</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>6,175</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>61,855</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,126</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,318</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,158</td></tr> </table> <p>※2 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内外の販売拠点等の統廃合などによる費用である。</p> <p>※3 当第3四半期連結累計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p>	荷造発送費	4,374百万円	広告宣伝費	1,256	販売諸費	6,175	給与・賞与等	61,855	退職給付費用	4,126	減価償却費	3,318	研究開発費	11,158
荷造発送費	5,954百万円																												
広告宣伝費	2,696																												
販売諸費	6,516																												
給与・賞与等	72,018																												
退職給付費用	3,141																												
減価償却費	2,937																												
研究開発費	14,734																												
荷造発送費	4,374百万円																												
広告宣伝費	1,256																												
販売諸費	6,175																												
給与・賞与等	61,855																												
退職給付費用	4,126																												
減価償却費	3,318																												
研究開発費	11,158																												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>1,930百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>757</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>2,157</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>22,946</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,103</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,028</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,735</td></tr> </table> <p>※2 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に在外販売拠点の統廃合などによる費用である。</p> <p>※3 当第3四半期連結会計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p>	荷造発送費	1,930百万円	広告宣伝費	757	販売諸費	2,157	給与・賞与等	22,946	退職給付費用	1,103	減価償却費	1,028	研究開発費	4,735	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>1,474百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>425</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>2,047</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>20,391</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,229</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,172</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,806</td></tr> </table> <p>※2 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内拠点の統廃合などによる費用である。</p> <p>※3 当第3四半期連結会計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p>	荷造発送費	1,474百万円	広告宣伝費	425	販売諸費	2,047	給与・賞与等	20,391	退職給付費用	1,229	減価償却費	1,172	研究開発費	3,806
荷造発送費	1,930百万円																												
広告宣伝費	757																												
販売諸費	2,157																												
給与・賞与等	22,946																												
退職給付費用	1,103																												
減価償却費	1,028																												
研究開発費	4,735																												
荷造発送費	1,474百万円																												
広告宣伝費	425																												
販売諸費	2,047																												
給与・賞与等	20,391																												
退職給付費用	1,229																												
減価償却費	1,172																												
研究開発費	3,806																												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>18,909百万円</td></tr> <tr><td>グループ預け金</td><td>47,362</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>66,272百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	18,909百万円	グループ預け金	47,362	現金及び現金同等物	66,272百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>21,741百万円</td></tr> <tr><td>グループ預け金</td><td>60,079</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>81,821百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	21,741百万円	グループ預け金	60,079	現金及び現金同等物	81,821百万円
現金及び預金	18,909百万円												
グループ預け金	47,362												
現金及び現金同等物	66,272百万円												
現金及び預金	21,741百万円												
グループ預け金	60,079												
現金及び現金同等物	81,821百万円												

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 288,145千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,053千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社(親会社) 103百万円

## 4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間

	(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,149	49,077	9,484	97,710	—	97,710
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002	2,756	1,169	4,928	(4,928)	—
計	40,151	51,834	10,654	102,639	(4,928)	97,710
営業利益又は営業損失(△)	901	△921	162	143	—	143

当第3四半期連結会計期間

	(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,749	44,442	6,422	84,615	—	84,615
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	611	1,186	800	2,599	(2,599)	—
計	34,361	45,629	7,223	87,214	(2,599)	84,615
営業利益	476	1,497	92	2,066	—	2,066

前第3四半期連結累計期間

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	123,665	169,266	31,026	323,957	—	323,957
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,736	7,446	3,361	13,544	(13,544)	—
計	126,401	176,713	34,387	337,502	(13,544)	323,957
営業利益	4,922	2,774	1,266	8,962	—	8,962

当第3四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	109,836	135,095	20,951	265,883	—	265,883
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,907	3,627	2,580	8,115	(8,115)	—
計	111,743	138,723	23,532	273,999	(8,115)	265,883
営業利益	3,039	2,943	93	6,076	—	6,076

(注) 1 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
リテールソリューション	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ
	OA機器	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板
	サプライ	関連消耗品
ドキュメントシステム	ドキュメントシステム機器	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション
	部品	実装基板、電源ユニット、金型
	インクジェットヘッド	産業用インクジェットヘッド
オートID・プリンタ	オートIDシステム	バーコードシステム、RFID対応プリンタ、RFID応用商品
	プリンタ等	プリンタ、特定顧客向け窓口端末機



### 3 事業区分の方法の変更

#### 前第3四半期連結累計期間

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「流通情報システム事業」「画像情報通信事業」「家電事業他」に区分していたが、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、第1四半期連結会計期間より「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」の事業区分に変更した。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当第3四半期連結累計期間「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	132,586	190,902	469	323,957	—	323,957
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,157	9,171	119	11,447	(11,447)	—
計	134,743	200,073	588	335,405	(11,447)	323,957
営業利益	3,877	5,049	36	8,962	—	8,962

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間

	(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	50,955	18,195	20,272	8,286	97,710	—	97,710
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	18,524	280	576	12,864	32,245	(32,245)	—
計	69,480	18,475	20,849	21,151	129,956	(32,245)	97,710
営業利益又は営業損失(△)	△300	△404	△1,170	690	△1,185	1,328	143

当第3四半期連結会計期間

	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	41,554	15,525	20,225	7,309	84,615	—	84,615
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	18,490	538	799	11,737	31,564	(31,564)	—
計	60,044	16,063	21,024	19,047	116,180	(31,564)	84,615
営業利益又は営業損失(△)	1,840	△584	309	1,205	2,771	(704)	2,066

前第3四半期連結累計期間

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	160,209	63,266	71,961	28,520	323,957	—	323,957
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	60,016	1,666	1,965	43,711	107,360	(107,360)	—
計	220,225	64,933	73,927	72,232	431,318	(107,360)	323,957
営業利益又は営業損失(△)	5,082	△488	△59	3,345	7,879	1,083	8,962

当第3四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	135,534	49,971	58,957	21,419	265,883	—	265,883
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	50,458	1,069	1,884	34,198	87,611	(87,611)	—
計	185,992	51,041	60,842	55,618	353,495	(87,611)	265,883
営業利益又は営業損失(△)	4,667	△1,749	1,591	3,215	7,724	(1,648)	6,076

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド
- ③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間

	(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	21,824	22,080	7,964	51,869
II 連結売上高(百万円)				97,710
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	22.6	8.2	53.1

当第3四半期連結会計期間

	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,779	21,785	7,927	47,492
II 連結売上高(百万円)				84,615
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	25.7	9.4	56.1

前第3四半期連結累計期間

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	76,999	77,964	29,022	183,986
II 連結売上高(百万円)				323,957
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.8	24.1	9.0	56.8

当第3四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	57,966	63,155	23,196	144,319
II 連結売上高(百万円)				265,883
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	23.8	8.7	54.3

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	467.61円	1株当たり純資産額	465.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.29円	1株当たり四半期純利益金額	6.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	6.29円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	6.41円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,740	1,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,740	1,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,487	275,210
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	46	164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △10.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6.40円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,878	1,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,878	1,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,226	275,195
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月26日取締役会決議による第1回株式報酬型新株予約権(新株予約権の数83個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。